

日本共産党は、

29%

下水道料金的大幅値上げに反対

12月市議会では、市長が下水道料金を今年4月から平均で32%値上げする案を提案しました。

共産党議員団は、本会議と建設委員会、下水道会計の「赤字」の原因が、2001年度から「財政健全化計画」の名の下に、「一般会計からの繰り入れを年間で9億2千万円も減らし、不況の上で税金や保険料、医療費などの負担増に苦しんでいる市民に、さらに32%、4年で総額53億7千万円もの負担増を強いられることは出来ないとして料金改定に反対しました。

審議の中で、値上げ幅が29%に修正されたものの依然として高負担であり、2年前に消費税5%を上乗せしたばかりなので賛成しませんでした。しかし、賛成多数で値上げが決まりました。

値上げせよとされた「共産党の議員」

① 不要不急の公共事業を見直し、一般会計からの繰入金を元にもどす

② 下水道事業の費用の見直しなどの努力

③ 政府が3分の2補助を2分の1補助に引き下げ、一般会計からの繰り入れ削減を事実上指示した「通知」を出してはいるが、「これを改めさせることも必要」と、議員の下水道事業費を削減し値上げせよとされた。議員団は「値上げ反対」を表明し、市長に反対の意思を示しました。

市役所の「組織変更」市長が条例案を撤回

阪口市長は市役所の組織変更(事務分掌条例)を提案していましたが、付託された財政総務委員会での審議の経過を踏まえて、条例案を撤回しました。共産党は「市民参画といいながら、なんら市民の意見も聞かず、改革案についても市民の目線が感じられない」など問題点を指摘して再検討をうながしました。

団体懇談会に57人が参加

165項目の要望を市長に提出

日本共産党の吹田市議員団は、党市委員会(委員長・あべ誠行府議、すみだ清美市政対策委員長)とともに昨年11月28日、阪口善雄吹田市長に対して165項目に及ぶ「2004年度吹田市予算編成と施策に関する要望書」を提出。懇談の中で切実な市民要求の早期実現を迫りました。

これに先立って11月17日には、議員団として市内各団体の対市要望を聞かせていただく「団体懇談会」を開催したところ、32団体57名の参加がありました。

ここで出された要望をまとめ、議員団の政策とあわせて「要望書」に仕上げました。



阪口市長に「要望書」を提出(11月28日・竹村市議は所用で出席できませんでした)



57人の参加があった「団体懇談会」(11月17日、メイシター)

重点要求は

- ① 地方自治法の「住民の福祉の増進を図る」という目的を後退させず、充実すること。
- ② 第3次総合計画の基本構想の立案では、憲法と地方自治の本旨をふまえ「非核平和」と「健康づくり」の都市宣言にもとづく市政推進を基本とすること…

などとなっています。

「要望書」と「回答書」(2月中旬)をご希望の方は、ご連絡下さい。